



ほたるパレード（6月3日）



議会だより

まいばら

… 目次 …

第 49 号

平成29年7月25日 発行

発行
滋賀県 米原市議会
議会だより編集委員会
発行責任者 松宮 信幸

検証 議会基本条例 …… 2

第2回定例会概要	4
各常任委員会審査報告	7
会派代表者質問	10
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ&A	14
平成28年度政務活動費使用実績	21
9月定例会の予定・議会の動き・編集後記	22

検証

議会基本条例

「米原市議会基本条例」は、公平、公正、透明な議会運営を目的に、平成25年11月1日に施行されました。

市議会ではこれまで、伊吹山テレビによる本会議生中継や米原市公式ウェブサイトで上の録画配信などの情報公開や、「議会報告会・意見交換会」等の実施により、多様な市民の意見の把握に努めてきました。

議会基本条例第28条では4年に1回の検証を義務付けており、昨年の平成28年7月から議会運営委員会において、議会基本条例の目的が達成されているか、検証作業を行ってきました。

今回はその検証結果をお知らせします。

★検証方法

議会運営委員会の委員が各自、条例の取組目標ごとに12項目の検証シートを作成し、段階評価を行いました。

この結果をとりまとめ、現状の評価と、課題、今後の方策について検証しました。

期間は平成28年7月から平成29年6月まで、議会運営委員会を中心に、全議員を対象とした議会基本条例に関する研修や、検証の中間では議員全員による意見交換、また、議員だけでなく、議会基本条例策定時にもご指導いただいた、龍谷大学の白石克孝教授にもアドバイザーとしてご参加いただき、外部評価いただきました。



開かれた
議会運営の推進に向けて

検証アドバイザー

白石克孝教授からの評価結果

議会基本条例の検証作業を実施したことは、本議会の歴史のみならず、日本の地方議会の歴史においても、画期的な出来事であることを、まず敬意を持って評価するものである。検証作業が全議員の協力のもと、研修を伴って実施されたことは、今後の方向性やあり方を示すことになることを確信する。

議会基本条例には、市民に開かれた議会とするという重要な目的が定められているが、このための努力を会派に関わりなく全議員で進めてきたことが確認できた。この課題はいわばゴールのない課題ではあるが、時代状況を受け止めて継続的な努力をされることを期待する。

議会基本条例には、反問権の付与、財政上の措置、という先進的な条項が盛り込まれている。まだ条例の歴史も短く、定着しているとは言えない状況である。今後の活用を期待する。

議員定数削減について、議会基本条例に基づく付属機関を設置し、市民との意見交換を踏まえて議員定数の削減を実現したことは、議会への信頼を高めることになった。議会基本条例の理念が活用されたことを評価する。
(全文)

市民に開かれた議会

市民への情報公開と情報の共有

現状評価：一部目標達成

- ・伊吹山テレビによる議会生中継と、インターネットで議会録画配信を行っている。
- ・議会だよりや公式ウェブサイトによる情報発信を行い、内容の改善を行っている。

課題

- ・市民にとって読みやすい議会だよりとは。

今後の方策：改善・充実

- ・さらなる議会だよりの改善

多様な市民意見の把握

現状評価：一部目標達成

- ・議会報告会・意見交換会を実施した。

課題・参加者が減少。意見交換会の手法に工夫が必要。

今後の方策：改善・充実

- ・議会報告会・意見交換会のやり方を見直す。

自由かつ達な討議とプロセスの明確化

現状評価：概ね目標達成

- ・反問権が行使された。
- ・新庁舎建設に関する特別委員会では議員間の自由討議が積極的にできた。

課題

- ・委員会協議会は課題に対する理解を深める運営に努める。

今後の方策：改善・充実

- ・予算審査の委員会について在り方を検証をする。

議員の公平性透明性

ルールの遵守と、公平性、透明性の確保

現状評価：一部、概ね目標達成

- ・政治倫理条例を制定し、請負等に関する制限について改正を行った。
- ・政務活動費の使途は適正であり、情報公開も行っている。

課題

- ・政治倫理条例は市民に分かりやすい公開とすることに努める。

今後の方策：改善・充実

- ・政務活動費の使途に関するガイドラインの改訂の検討を行う。

議会の体制強化

議会活動、議員活動のための基盤整備

現状評価：一部目標達成

- ・議会事務局の人員体制が強化された。
- ・議員研修方針に基づき研修を行っている。

課題

- ・議員図書室の充実と活用。
- ・議員の研修機会の充実が必要。

今後の方策：改善・充実

- ・議員研修と図書室の充実。事務局の体制強化。

議員の政策提言能力、政策評価能力

現状評価：目標達成

- ・議会基本条例に基づく、議員定数の改正を行った。

現状評価：一部着手

- ・政策立案はなかったが、議員立案の提案があり議論された。

今後の方策：継続

- ・議員の政策立案に対する予算措置について、条文が生かされるよう維持する。

検証結果の詳しい内容は・・・

12項目の検証シートを、米原市公式ウェブサイト上に公開していますので、ごらんください。

現状評価：概ね目標達成

- ・4年に1回の検証を実施した。

今後の方策：継続

- ・議会運営委員会を中心に今後の改善点を克服し、4年に1度の検証を継続していく。

評価および検証

議決結果一覽

賛否が分かれた案件

総員賛成で原案可決された案件は、6ページのとおりです。

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	創政クラブ					政策研究会マイバラ					清風クラブ		日本共産党米原市議団			無党派			
				音居友三	北村喜代隆	中川松雄	前川明	松宮信幸	的場收治	竹中健一	中川雅史	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	北村喜代信	滝本善之	鏑田明	太田幸代	清水隆徳	藤田正雄	今中力松	澤井明美
平成29年度一般会計補正予算（第1号）	3常任	2	原案可決 (可否同数) (議長裁決)	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	健福	0	原案可決 (多数)	○	○	○	×	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の譲渡について (旧米原市立近江にし保育園 建物)	健福	0	原案可決 (多数)	×	○	○	×	/	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	○	×
財産の譲渡について (旧米原市立近江にし保育園 用地)	健福	3	否決 (可否同数) (議長裁決)	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。採決の結果、可否同数の場合にのみ議長は態度を表明できます。

討論の要旨

賛否が分かれた案件での討論の要約は、次のとおりです。

討論は、旧近江にし保育園の用地の譲渡、また、その建物に関連する施設整備費を含む補正予算について行われました。旧近江にし保育園は、おみ認定こども園の開設（平成27年4月）に伴って空き施設となりました。空き施設となった当該施設は、社会福祉法人 石龍会へ無償貸し付けし、平成27年から保育所としてチャイルドハウス近江を開設され、翌年から認定こども園に移行されました。

今回、同法人へ当該園舎を無償で、用地を44,037,743円で譲渡する各議案と、その土地の売払収入、建物の建て替え経費等を含む補助金を補正予算として計上する議案が提案されました。

議案名	平成29年度一般会計補正予算（第1号）【議案第46号】		
議案内容	6億5,286万1千円を増額し、予算総額を197億1,286万1千円とする補正予算のうち、 (歳入) 旧近江にし保育園の土地売払収入（4,403万7千円）、保育所等整備交付金（1億2,814万2千円）等 (歳出) 私立保育所等施設整備支援事業（4億1,821万9千円）等		
議案名	財産の譲渡について（旧米原市立近江にし保育園 用地）【議案第67号】		
議案内容	旧近江にし保育園の用地を44,037,743円で社会福祉法人 石龍会へ譲渡するもの		
討論内容	<p>反対 清水 隆徳 議員</p> <p>議案46号および67号に日本共産党米原市議団を代表し、反対の立場から討論する。 旧近江にし保育園をチャイルドハウス近江を運営する「石龍会」に譲渡することに反対しているわけではない。売り渡す土地の価格が、不動産鑑定士の見立てによるもの(坪単価5万2千円)だが、現況は宅地であるのに農地のままの評価しかしていない。 市民の財産を安価で売るべきではない。市民感情を無視して政治は成り立たない。以上をもって反対する。</p>	<p>賛成 吉田周一郎 議員</p> <p>譲渡価格の基礎になっている不動産鑑定士による不動産鑑定評価額が近傍地と比較して安すぎるとのことであった。 公共用地を取得する際は不動産鑑定評価額を参考にすることにより、多くの事業を進めているところである。 よって、本案の譲渡価格については旧近江町がバブル絶頂期の平成2年に買収した価格とほぼ同額であり、何ら不都合がなく、反対する理由が見当たらないことは明白である。以上、賛成討論とする。</p>	<p>反対 北村喜代信 議員</p> <p>旧近江にし保育園が突然に無償貸し付けにより石龍会の経営する保育所となり、わずか2年経過の後に既定路線の如く全面建て替えに至る、この経緯は理解できない。 当時、他に保育所として運営に関心のある事業者等を模索したのか、余人に施設利用できる門戸は開かれていたのか、大いに疑問だ。 市の財産の利活用については、公平・公正で透明性のある処置がなされるべきである。したがって、今回の財産譲渡については反対である。</p>

吉田周一郎議員は財産の譲渡の賛成討論、清水隆徳議員と北村喜代信議員は補正予算と財産の譲渡について反対討論を行いました。上表の討論内容は、2議案が関連していることからまとめています。

平成29年第2回 定例会 概要

6月1日から20日までの20日間の会期で開催しました。

今期定例会では、市長の平成29年度における施政方針が示されました。また、人事案件20件、市長提出の承認3件、平成29年度各会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など議案22件、議会委員会条例の一部改正の発議1件と、請願1件、意見書1件を審議しました。

各常任委員会

付託議案の審査のため、次の日程で各常任委員会を開催しました。

総務教育常任委員会（6月12日）

健康福祉常任委員会（6月13日）

産業建設常任委員会（6月14日）

各常任委員会の審査報告は、7ページから9ページをご覧ください。

議案の撤回

平成29年第1回定例会で継続審査となった「米原市長等の給与の特例に関する条例の制定について」は、内容の見直しが必要となったため、市長から議案の撤回の申し出があり承認しました。

会派代表者質問

6月6日、市長の施政方針に対して4会派の代表議員が質問しました。

質問と答弁内容の要約は、10ページから13ページをご覧ください。

会 派	質問者	ページ
創 政 ク ラ ブ	前川 明	10
政策研究会マイバラ	竹中 健一	11
日本共産党米原市議団	太田 幸代	12
清 風 ク ラ ブ	滝本 善之	13

会派代表者質問の様様を録画配信しています。QRコードをご利用ください。



一 般 質 問

6月7日、7人の議員が市政全般に及ぶ12項目について質問しました。

質問と答弁内容の要約は、14ページから20ページをご覧ください。

質問者	ページ
鏑田 明	14
藤田 正雄	15
中川 雅史	16
清水 隆徳	17
今中 力松	18
澤井 明美	19
北村喜代信	20

一般質問の様様を録画配信しています。QRコードをご利用ください。



意見書を提出しました

『伊吹高校にエレベーターの設置を要望する意見書』を滋賀県知事、滋賀県教育委員会教育長へ提出しました。



伊吹高校にエレベーターの設置を要望する意見書の提出を求める請願を採択し、同意見書案を可決して、6月21日に意見書を提出しました。

(意見書の要旨)

現在、伊吹高校には階段昇降機が設置されていますが、エレベーターはありません。車いすで生活する在校生にとって、階段昇降機にはいくつかの問題があります。昇降機の乗り降りのために時間を要して「移動に時間がかかること」、操作誤りなどによる「安全性の問題」、また、昇降機で下降するときの恐怖感や不安定な状態で大きく揺れることなどによる「本人の心理的・精神的な負担が大きいこと」などがあります。

今まで通っていた小中学校にはエレベーターが設置されており、校内を自由に移動できたことと比べ、高校ではそれができないことの心理的負担は計り知れません。

このようなことから、伊吹高等学校に早急にエレベーターを設置されるよう強く求めます。

議決結果一覧

総員賛成で原案のとおり可決した案件

人事案件

- 固定資産評価員 (吉田裕明氏)
- 農業委員会委員 (19人)

古田澄雄氏、石河勝美氏、田中正紀氏、大谷章氏、桑原盛雄氏、小谷毅氏、田邊博氏、中川薫氏、矢野邦昭氏、野一色守道氏、西口善典氏、角田英雄氏、磯崎清氏、川井通子氏、河内正道氏、喜田晃氏、小川典久氏、田中喜代廣氏、田中美和子氏

平成29年度各会計補正予算

- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)【健福】
- 介護保険事業特別会計補正予算(第1号)【健福】
- 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)【産建】
- 流域関連公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)【産建】
- 米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)【産建】
- 水道事業会計補正予算(第1号)【産建】

条例

- 議会委員会条例の一部改正
- 教育委員会委員定数条例の制定【総教】
- 付属機関設置条例の一部改正【総教】
- 職員の育児休業等に関する条例の一部改正【総教】
- 税条例等の一部改正【総教】
- 都市計画法条例の一部改正【総教】
- 特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正【健福】
- 消防団員等公務災害補償条例の一部改正【総教】

計画

- 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更【総教】

案件名の【 】は、議案審査を付託された委員会を示しています。
【総教】総務教育常任委員会 【健福】健康福祉常任委員会
【産建】産業建設常任委員会

承認

市長の専決処分した案件の承認

- 税条例の一部改正
- 都市計画法条例の一部改正
- 国民健康保険税条例の一部改正

契約

- 工事請負契約の変更【産建】
(長岡第1排水区雨水バイパス管整備工事)

路線認定

- 市道の路線認定の変更【産建】
朝日中道4号線
- 市道の路線認定【産建】
カームタウン顔戸1号線・2号線・3号線、
顔戸西川南北線、中多良牛^{しづな}線

財産の譲渡

- 岩脇地先市有地(岩脇区へ譲渡)【総教】

請願・意見書

(請願) 伊吹高校にエレベーターの設置を要望する意見書の提出を求める請願【総教】

(意見書) 伊吹高校にエレベーターの設置を要望する意見書案

総務教育常任委員会報告

委員長 吉田周一郎 副委員長 藤田正雄

委員 竹中健一、中川雅史、的場政治、

北村喜代隆、瀧本善之

可搬式ポンプ積載車両の配備と

未配備地区解消の方策は

補正予算

◎一般会計

問 可搬式ポンプ積載車両の配備状況は。

答 山東・近江地区の

配備状況は約50%で、米原・伊吹地区と比較すると低い状況です。

未配備地区への積極的な配備を行います。

問 車両配備の条件は。

答 車両は市が全額負担します。車庫、車検、修理、燃料等の費用は自治会に負担していただきます。

問 車両配備の要望が多い場合の対応は。

答 県内のICT機器の整備状況は。 県内13市の中で9番目です。

問 伊吹第1グラウンドの整備はどのように進めるのか。

答 メインはホッケー

ですが、多目的利用ができる施設として各競技ができるように各団体と協議していきます。

問 人工芝の種類の設定は。

答 ホッケー協会との

協議が必要ですが、各団体との協議を行いつつ、適した人工芝を選定します。

問 全体の施設整備に必要な費用は。

答 30年度に人工芝の整備を行う予定ですが、観覧席等や運営費等の費用は試算していません。

問 青山学院大学との包括連携協定の有効的利用方法は。

答 体幹トレーニングの普及、陸上部の合宿地の提供、子どもと学生との交流機会等を考えています。

条例改正・制定

◎消防団員等公務災害

補償条例の一部改正

問 消防団員等公務災害補償の改正内容は。

答 消防活動に伴い、消

防団員が負傷した場合の補償金の改正です。昨年の人事院勧告による扶養手当の見直しによる基礎額の変更です。

その他審査した議案

◎教育委員会委員定数

条例の制定

◎付属機関設置条例の

一部改正

◎職員の育児休業等に関する条例の一部改正

◎条例等の一部改正

◎都市計画税条例の一部改正

財産の譲渡

問 岩脇地先の土地譲

渡後の活用は。

答 現在、自治会により整備されており、グランドゴルフに利用されています。

その他審査した議案

◎辺地に係る公共的施設の総合整備計画の

変更

操作方法ならびに問題点の説明を受けました。

帰庁後、請願者および紹介議員から請願内容の説明後、質疑を行いました。

請願

◎伊吹高校にエレベーターの設置を要望する意見書の提出を求める請願

審査に先立ち、伊吹高校に出向き、校長先生をはじめ学校関係者から階段昇降機の運転

以上、慎重審査の結果、付託を受けた議案は総員賛成で可決すべきものと決しました。



伊吹高校の関係者から階段昇降機の説明を受ける

健康福祉常任委員会報告

委員長 中川松雄 副委員長 澤井明美

委員 太田幸代、山本克巳、鏑田明、北村喜代隆、前川明

私立保育所の整備事業補助金

補正予算

◎一般会計

問 私立保育所等整備費補助金のうち、チャイルドハウス近江への

国、県、市からの補助金の内訳は。

答 国庫補助金となる保育所等整備交付金のうち、チャイルドハウス近江の保育所機能部分として1億2千96万3千円、県補助金となる認定こども園施設整備費補助金が幼稚園機能部分として3千254万4千円、市からの補助金は1億6千106万8千円となります。

問 保育所・認定こども園費に地方債1億6

問 保育補助者雇上強化事業とは。

答 私立保育所等で保育士が本来業務に専念するため、保育補助者の雇用に対して支援し、保育士資格の取得を促すことによつて、円滑な保育士確保を図るものです。

問 具体的には、滋賀県が主催する子育て支援員研修等を修了した保育補助者が、保育所で保育士を補助しながら保育士資格取得を目指し、取得後は保育士として引き続き勤務していただけるよう、保育補助者の人件費等を補助するものです。

◎特別会計

◎後期高齢者医療事業

問 今年度から滋賀県後期高齢者医療広域連合において健診受診券交付対象者の見直しが行われ、交付対象者が大幅に拡大された。

答 既に集団健診の募集は始まっているが、今回の変更でスケジュールや流れは、どうなっているのか。受診券を発行してからの対象者の受診方法は。

答 今回の見直しで、生活習慣病で治療中の方、要介護認定を受けている方のうち、年間3回以上の受診がない方あるいは1年間に血液検査を1回も受けていない方が対象になりました。

問 4月当初に、受診券対象者を把握し、年間3回以上の受診がない方・血液検査を1度もしていない方829人、要介護認定を受けている

が生活習慣病の治療をしていない方・血液検査歴がない方382人、新規の加入者336人の増加となりました。

問 医療にかかっている方、主治医がある方で医療機関で受診をしたいという方に、今回の集団健診と医療機関での受診に間に合うよう、受診券を交付しました。

◎国民健康保険事業
◎介護保険事業

財産の譲渡

◎旧近江にし保育園用地

問 現在の登記簿上の表示で、地目が田になっているのは。

答 平成2年3月2日に、旧近江町において町立西保育所を改築するにあたり用地を買収し、その後、工事が進められました。地目はその時から変わって

いません。

問 譲渡価格から計算すると坪単価は4万3千円で、不動産鑑定士の評価額は5万2千円で9千円の差となり、面積1千23坪をかける約920万円の差となるが、この差は。

答 不動産鑑定評価額に鑑定費用を加算した額は、5千312万4千743円となります。解体費用1千262万円から補助金活用分の71万3千円を差し引いた額を評価額（鑑定費用を含む。）から差し引くと、4千403万7千743円になります。

◎旧近江にし保育園園舎

その他審査した議案

◎特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正



産業建設常任委員会報告

委員長 音居友三 副委員長 今中力松

委員 松宮信幸、堀江一三、北村喜代信、清水隆徳

地域おこし協力隊の募集、採用は

補正予算

◎一般会計

問 醒井の地蔵川の浚渫について、委託料450万円が計上されているが、ハリヨや梅花藻への影響はどのように考えているのか。

答 人家密集地のところについては今まで浚渫ができておらず、測量設計費を計上し、どれくらいの堆積があるかなどを調査して地元と十分調整しながら進めていきます。

問 自伐型林業みらいづくり隊員の3人のこれからの仕事は、何をするのか。また、冬の間、雪が降ったとき、どのような活動をされるのか。

答 自伐型林業だけでは生活できませんので、副業を持ちながらの仕事を考えています。通常は、森林のある財産区の中の土地をお借りし、まず境界を決めて、そこへ自分

ちで作業道路を付けて木を出し、用材に使えるものは売り、チップ材になるものは回し、新に使えるものは使うというような予定をしています。冬場は除雪作業や広葉樹を使っての6次化の製品開発などへの従事について検討していただきます。

問 応募は既にあるのか。

答 予算が議決されれば、正式に公募します。

問 8月26日に映画「関ヶ原」が上映される。

そこでタイアップした企画展を観音寺で開催するということが、どのような企画展を予定しているのか。

答 上映の公開に合わせて、観音寺のPR効果を含め、配給元の方と調整させていただき、パネル展示や観音寺ならではのおもてなしを現在企画しています。

契約

◎工事請負契約の変更

(長岡第1排水区雨水パイプ管整備工事)

問 約1千500万円の変更額となっているが、主な変更のそれぞれの増加額は。

答 井戸調査と建物調査での変更額が約300万円、地盤改良の範囲の増による変更額が約600万円、地元要望による構造変更等での増額が約250万円です。

問 井戸調査において調査箇所数が当初30か所から76か所に増えているが、その理由と調査範囲の決定根拠については。

答 現地へ出向いて井戸のある箇所を調べましたが、その後地元説明会等を行った結果、76か所と変更を生じました。調査範囲は、滋賀県の下水道設計便覧に基づくものです。



上流流入部の構造変更箇所(長岡地先)

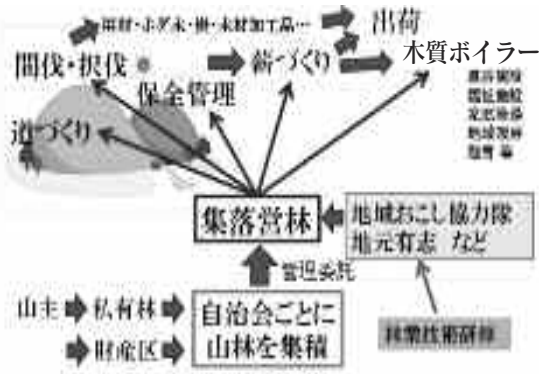
問 地盤改良の薬剤注入量において、当初518m³が658m³に増えているが、その容量をどのように確認したか。

答 下水道管に近接する箇所を新たに追加し、立坑部においては地下水の流入を止めきれなかったため、地盤改良の範囲を増やしたものです。また、薬液を使用した後の空袋の数などを確認し、使用した量をチェックしています。

その他審査した議案

◎市道の路線認定の変更

◎市道の路線認定 以上、慎重審査の結果、付託を受けたすべての議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。



自伐型林業地域おこし協力隊 モデル案

◎水道事業

◎米原駅東部土地区画整理事業

◎流域関連公共下水道事業

◎農業集落排水事業

◎特別会計

◎農集集落排水事業

◎米原駅東部土地区画整理事業

◎水道事業

会派代表者質問

政治姿勢は、対話によって生まれる「気付き」を基に、市民や地域の願いを市政に反映するよう努める

創政クラブ 前川 明 議員

市長の政治姿勢

問 市長の政治姿勢について。

答 私は、公の仕事は現場に立ち、地域を見て、市民の声を聴くことから始まると考えています。これまで自ら地域を歩き、多くの市民の皆様と語り合うことを心がけてきたことです。対話型意見交換会をはじめ様々な機会を通して市民の皆様と語り合い、市民の暮らしの安心や暮らしの充実につながる施策の構築につなげてまいりたいと考えています。

予算規模減少

問 今後の財政運営は。

答 10年間の財政計画を毎年度更新し、将来見通しを明らかにしています。27年度以降、大幅な一般財源の減少が始まっており、さらに徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化し、健全な財政運営の継続を目指します。

統合庁舎の建築構造は

問 市役所統合庁舎の構造については。

答 市民の安全、安心を守る重要な拠点であり、市の防災拠点としての十分な機能確保が求められることから、鉄骨造を選定しました。鉄筋コンクリート造と比べて、工期の短縮や大規模建築に適しています。ま

米原駅東口の開発は

問 東口まちづくりの取組状況については。

た、免震構造は耐震構造に比べて建設コストが大幅に高くなることや整備後の毎年のメンテナンス費用も必要となります。こうした特徴を踏まえ、庁舎の規模、構造、建設コスト、維持管理費、工事期間などについて、専門的な意見も参考に、総合的に議論を行っていただき、鉄骨造の耐震構造が本市においては有効な構造計画であると判断し、採用することとしました。

答 みずほ銀行を代表とする「みずほコンソーシアム」から公民連携による一体的な土地活用の方

向性を示した提言をいただきました。内容は、ホテル事業をはじめ米原市および滋賀県の新たな顔となる複数の機能を配置

観音寺の観光振興を

問 観音寺の観光拠点化事業は。



観音寺

し、新たな賑わいを創出し、持続・成長していく循環型のまちをつくるアイデアや手法が示されています。

答 「石田三成」のゆかりの地である観音寺

を重要な観光拠点と位置付け、地元と連携・協働のもと施設の修復や企画展の開催など、観光客の受入体制整備を進めています。平成28年8月に地元の方が中心となり観音寺薬師堂修復委員会を設立され、修復に必要な資金の確保に取り組みまれています。

新学習指導要領対応

問 タブレット配備による指導とは。

答 インターネットを活用した調べ学習や自分の活動を動画に撮影し見直す中で振り返ったり、グループで話し合ったことをまとめて発表する学習活動が効果的に行え、今まで以上に主体的で対話的な学習が行え、深い学びにつながる指導ができると考えています。

マイニングリッシュ・フェスという英語講座の実施も予定しています。

土木事業の整備

問 (仮称)長岡志賀谷線の進捗状況は。

答 長岡側の道路法線を決めるため、28年度に実施した概略設計を基に、関係する地権者の方々と協議を進めています。本年度は、交通量予測や費用対効果などの検証を行い、ルート選定を行うことと

しています。

問 長老墓地川改修工事の進捗状況は。

答 浸水被害を軽減するため、28年度に多和田地先の第2宮前橋周辺の浚(しん)漕(そう)を終えています。全体の改修工事について県に重ねての要望を行っています。協議に時間を要しており、理解が得られるよう、引き続きその推進に努めます。

会派代表者質問

米原駅東口の再開発と

利便性の高い地域公共交通

政策研究会マイバラ

竹中 健一 議員

米原駅東口の再開発は

問 米原駅東口の再開発は、県との足並みがそろっていないとの報道があったが、経緯と今後の対応は。

答 平成29年3月29日に、みずほ銀行を代表とする「みずほコンソーシアム」から市、県それぞれに提言を受け、公民連携で事業を推進することについて、それぞれの立場で検討を進めてきました。県と共に推進することが重要と考え、県も同席の上、みずほコンソーシアムとの間で協議会設置の合意を交わしました。

今後も引き続き、情

報交換を密にししながら、県と共に事業を推進していききたいと考えています。

地域公共交通ネットワーク

問 見直しが予定されている新たなまいちゃん号方式の導入地域は。

- 運行方式を「まいちゃん号」方式に統一
新たな運行エリアを追加
(息郷・醒井地区、伊吹・上野地区)
- 東地域（山東・伊吹）と西地域（米原・近江）間の移動が可能
- 運賃の見直し（1乗車300円⇒500円）
相互移動：地域間運賃を適用する
- 365日運行の開始
事前登録制の廃止
- 市外への直接乗り入れを可能とし、タクシー利用を助成する制度を新設

乗合タクシー「まいちゃん号」、「カモン号」の
運行見直しの概要（10月運行開始）

答 現在運行している米原、近江地域に加え、山東、伊吹の一部で運行しているカモン号のエリアまで拡大します。さらに利便性を高めるため、息郷・醒井地区と伊吹・上野地区を新規に追加します。

問 全体的な経費の見込み額は。

答 今回の見直しにより、市外運行に対するタクシー助成の費用などは年間1千万円程度の増加になると見込んでいま

す。市の負担は増えますが、使いやすくなった米原市の新たな地域公共交通のバス、乗合タクシーのご利用をお願いいたします。

人にやさしいまち

問 保育士や保育職員の労働環境は、長時間労働や持ち帰り労働など重労働と聞かれますが、実態は。

答 保育所・認定こども園においては、基本となる保育時間が11時間のため、職員が時差出勤をするなどして対応しています。

教材研究など子どもたちが降園した後でなければ処理できないことや、職員会議や研修等の出席のため、時間外勤務となってしまう時があります。しかし、保育の質の向上に向けては職員が働きやすい職場づくりや処遇改善が最も重要である

と考えていることから、本来業務である保育活動に専念できるよう園務員および事務職員の配置やメリハリを付けた業務改善に努めています。

暮らしに安心・地域が元気なまち

問 中山間地農業の今後の見通しは。

答 不利な耕作条件に加え、高齢化も進み、担い手がさらに減少し、農用地等の維持保全が難しくなると見込まれます。

このため、中山間地域直接支払制度や、人・農地プランの作成への取り組みを通じて、集落で農地を守り、担い手をどうするかを考えていただく取り組みを推進してきました。

また、市内の若者が新規に農業への取り組みを始めています。若

い就農者のチャレンジを支援し、農業の魅力を高めていきたいと考えています。

問 地元の農産品を地元で消費していくシステムとは。

答 本年度の新規事業として、地域の食材をもっと料理として生かしていく提案を市民からいただき、米原レストラン事業の名称で取り組んでいます。

この事業は、地元の農作物を料理という形で提供し、米原の魅力を知ってもらおうというもので、この事業を通して地産地消のモデルをつくっていききたいと考えています。

また、市内の学校給食においても、農協を通じて地産の野菜が供給されており、地域の農業者が作られた農作物を道の駅などの直売所でも販売されています。

会派代表者質問

統合庁舎となっても、
市民に利用しやすい体制づくりを

日本共産党米原市議団 太田 幸代 議員

統合庁舎となっても、
市民に利用しやすい
体制づくりを

問 庁舎整備計画の中
で、近江庁舎と伊吹庁舎
は支所と位置付けず「市
民自治センター」として

配置し、山東庁舎は「総
合支所」として活用する
となっているが、職員配
置人数等は明らかにされ
ていない。「市民自治セ
ンター」また「総合支
所」という名にふさわし
い体制づくりを強く求め
るが、市の考えは。

答 山東、伊吹、近江地
域には、窓口機能など
を基本として市民自治
センターを配置するこ
ととしています。山東
庁舎については、市民
自治センター機能に加

え、総合支所として配
置します。今後の社会
環境の変化等に対応で
きる組織体制と人員配
置を行う予定です。

人権施策について

問 31年度から現在の
指定管理制度を改め、
地元自治会へ譲渡する
方針であるが、地元と
の協議など今後のステ
ジュールはどのように
考えているのか。

答 秋に開催する市人
権尊重のまちづくり審
議会で議論を深めてい
ただきたく、それまで
に地元自治会の意向
や、将来に向けた考え
方などを確認、調整し
た上で判断していきたい
と考えています。

子どもの貧困対策を

問 子どもの貧困や貧
困の連鎖を断ち切るた
めに、給付型奨学金制
度は有効な施策である
と考えるが、市独自の
制度は、福祉現場に就
職した学生に限らず、
貧困世帯の学生すべて
が給付型で利用できる
ものか。

答 対象者は福祉現場
への就職に限らず、大
学等を卒業後、市内に
一定期間住むことを条
件として、在学期間
中、奨学金を給付した
いと考えています。

平和堂撤退の対策は

問 平和堂米原店が来
年2月までに閉店する
と報道されている。市
民からは不安の声が上
がっているが、市とし
て平和堂に対して話し
合いや要望を行ったこ
とはあるのか。また、
どのような対策や方針
を考えているのか。

答 市では、撤退の新
聞報道があった翌日に
平和堂関係者と面談
し、状況説明を受けま
した。今後、地域の方々
と共にその思いや要望
を会社側に伝えていき
たいと考えています。

内心の自由を脅かす共謀罪法案、市長は反対

問 政府が国会で成立
しようとしている共謀
罪法案は、実際の犯行
がなくても相談、計画
したというだけで犯罪
に問えるものである。
現行刑法の大原則に反
するだけでなく、憲法
が侵してはならないと
する国民の思想や内心
を処罰の対象とする違
憲立法であると考え
るが、市長の認識は。

答 この法案は、時の政
府や権力に批判や抗議
を行わない者が一般国民
であつて、民主的な権
利の主張や自由に対抗
の意思表示や抗議を行
うこと、また批判や抵
抗をする国民は一般で
なく、抵抗勢力、行動監
視の対象とされかねない
危険な内容です。

内心の自由を抑制
し、介入するという憲
法上も人の尊厳や民主
主義の保障上も、極め

原発再稼働は中止に

問 関西電力が高浜原
発の再稼働を強行し
た。しかし、地震や津
波の想定、安全対策や
避難計画などへの不安
は払しょくされていな
い。再稼働は中止すべ
きと考えるが、再稼働
に対する市長の評価
は。

答 実効性のある多重
防護体制の構築が、未
整備という状況下で
は、再稼働を容認でき
る環境にはないと認識
しています。原子力工
ネルギーに代わる持続
可能なエネルギーへの
移行と原子力施設の廃
炉を訴えていきます。



総合支所として活用予定の山東庁舎

会派代表者質問

子育て支援に特化したまちづくりで
真に米原市は発展するのか

清風クラブ

滝本 善之 議員

最重点施策

問 米原駅東口に庁舎建設を決定したが、民間による東口まちづくりが必須条件であった。その進捗状況は。

答 みずほコンソーシアムから公民連携による市有地、県有地の一体的活用の提言を受けました。これに基づき5月25日に事業推進のため協議会設置を市、県、みずほコンソーシアムの間で合意しました。

問 地域公共交通の見直しはいかなるものか。

答 乗合タクシーまいちゃん号方式を米原市伊吹区以南すべての地域で運行し、東地域

(山東、伊吹地域)と西地域(米原、近江地域)間の移動も可能とします。さらに市外への直接乗り入れを可能にし、市外の病院や買い物にも利用できるようにするほか、路線バスの路線変更も一部行います。運行開始は、今年10月を目標としています。

問 給付型奨学金の給付と、福祉現場に就職したときにさらに市独自の支援を行うとはどのようなことか。

答 奨学金の給付は、まず貸与型ではなく給付型とします。2番目に入学時からの学費支援とします。3番目に卒業後一定期間市内に

住むことを条件とします。4番目に給付を受けたが卒業後市外に転出したときは給付した金額を返済していただきます。5番目は福祉現場の人材確保のため実施いたします。

問 子どもの貧困が問題となっているが、貧困家庭を対象にすることはよいが、学力に係りなくすべての奨学金希望者に付与することはいかがなものか。

答 国の給付型奨学金は、300万円と学力を基準に設けています。ただ、米原市は地方創生の中で生産年齢人口を高めることを目標としており、ウターンを一人でも多くしたいと考へ提案いたしました。

子ども、女性、若者、高齢者、障がい者にやさしいまちについて

問 民間認定こども園の施設整備に支援する内容は。

答 子ども・子育て支援事業計画をもとに、幼保施設の充実のため民間施設に対して国や市の補助制度を活用して積極的に支援いたします。

問 市内保育所等で延長保育を実施する理由は。また放課後児童クラブの休日開設はなぜするのか。

答 保育を延長することで保護者が安心して子育てできる環境となります。

問 放課後児童クラブを休日開設すること曜日曜、休日勤務の方にサービスが向上いたします。

問 保育延長による保育士の確保、さらに人件費が高騰するなか、

放課後児童クラブの休日開設は現在の施設では難しいと思うが。

答 今後調査して決定したく思います。

問 小規模校のデメリットを克服するために学校間交流のみで解決するのか。小中一貫教育も検討する必要があるのではないか。

答 小規模校同士が合同で学習したり、小中連携して行事に取り組むことや、地域の人材と触れ合うことで社会性を育む機会を生んでいます。今後複式学級や1地域の中で児童生徒が減少してきたときは小中一貫教育も考えられると思います。

問 暮らしに安心・地域が元気なまちについて

問 年金以外の収入を得ることができると労働の場の創設、定年後就農に導く仕組みとは。

答 シルバー人材セン

ターの役割が重要となります。会員数は730人ですが、実働人数が減少しておりさらに強化をする必要があると考えています。

就農については、定年後、農業の知識や技術の習得、農業機械の購入などを支援することで就業意欲を高めていきます。

持続可能なまちづくりについて

問 何をもって持続可能なまちとしたのか。

答 子育てしやすいまちづくりを進め、生産年齢人口流出の抑制と転入促進を図ります。

さらに財政については限りある財源の有効配分と事業を選択し、貴重な税金の有効利用を行います。

このほか10項目の質問をいたしました。





鏑田 明 議員

○米原駅西口前の「平和堂」が撤退することによる影響と今後のまちづくりについて。「平和堂」は業務を継続する意向はあるが、現時点でビジョンを明らかにできないとのこと。

平和堂米原店が撤退するとの新聞報道がありました理由は何ですか

問 平和堂が閉店する理由は何か。

答 道路等の周辺環境の変化や、競合する他社の進出等により売り上げが著しく減少したこと、建物の損傷等も進んだことが理由です。

問 「近江八幡店」や「アルプラザ大津」では跡地利用が考えられているが、米原店は、今後のことがまだ何も考えられていないのか。
答 平和堂は完全撤退の意思はなく、現有地での建て替えも含め業務の継続を検討する意向をお持ちですが、現時点でビジョンを明らかにすることはできないとのこと。



平和堂米原店

問 撤退報道が行われた後、市はどのような対応をされたか。

答 新聞報道の翌日、平和堂の役員の方に来ていただき、事情の説明を受けました。市として、市民にとっても重要な商業施設であり、生活への影響も懸念されることから、業務の継続を検討していただくよう強く要望

し、今後は情報交換を密にさせていただくよう申し入れました。

問 平和堂の反応はいかがか。

答 市に説明する前に新聞報道があったことに対し謝罪があり、米原店をなくすわけにはいかないという強い気持ちを示されました。

問 閉店される場合、どのような影響がある

のか想定されているか。

答 閉店されることは交流や憩いの場がなくなり、何よりも身近に買える物ができなくなり、高齢者の方や徒歩・自転車での買い物ができる人への影響は大きいものと思います。

問 東口の「宿場町構」に影響はないか。

答 市役所統合庁舎および東口周辺まちづくりを契機とし、西口のまちづくりに良い影響を及ぼし、相乗効果により、広く米原駅周辺地域（東町・西町）での都市機能の集積や新しい賑わいの創出を図っていきたいと思います。

問 現在、平和堂の近隣自治会では全面撤退するのでなく縮小してでも存続させていた

きたいとの思いから署名運動を行っている。

市民の声を商工会・自治会代表者・市・議会一つになり平和堂に対し声を大にして存続していただけるようしっかりと要望してほしいが。

答 米原地域の方々の唯一の商業施設であり、市としても平和堂に対し規模を縮小してでも日々の食料品や日用品を中心とした店舗として存続していただくよう商工会や関係部署と連携して強く要望していきます。



藤田 正雄 議員

○新たな地域公共交通ネットワークについて問う

○市の鳥獣害対策について問う

地域間運行で本当に一体化は可能か

問 「米原近江地区」「まいちゃん号西地域」「山東伊吹地区」を「まいちゃん号東地域」としている。本当に地域の一体化が進められるのか。

答 相互に運行ができなかった地域の運行エリアを統一しました。地域の一体化に寄与するものと考えています。

問 地域間での運行では、1人千円から2千円の地域間別運賃となっている。公共交通としては高すぎるのではないか。

答 地域内の運行については500円、一定の距離を越えることになる地域をまたぐ運行については距離に応じた料金体系としています。

基本料金引き上げの理由は

問 今回の見直しで基本料金が300円から500円（ただし70歳以上は300円）に引き上げられた。その理由は。

答 制度見直しに合わせ、市内路線バスの利用者負担水準まで乗合タクシーの利用者にご負担いただくこととしています。

問 市外タクシーの助成制度が設けられる。75歳以上の高齢者等に対して年間1万2千円の助成となっている。市民の負担を一定額にして超える分に対して助成を図っては。

答 1人あたり年間1万2千円までの限度を設けることが公平と考えています。
問 今回の見直しは、市民の思いに込えられ

る内容か。

答 利用者の声も直接聞かせていただき、免許返納後に安心して利用していただける公共交通となるよう見直し、充実を図りました。

市独自の鳥獣害対策と通学路等の対応は

問 市独自の鳥獣害防止対策の効果は。

答 26年度から集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援事業交付金制度を創設しました。44の集落や団体等で侵入防止柵の設置や緩衝帯の整備に取り組んでいただき、農作物の被害額は大きく削減されました。

問 未実施自治会が隣接していると、未実施自治会に被害が集中する。米原市全体で取り組むことが必要では。

答 集落説明会を開催し、啓発に努めています。



イノシシ、シカから田畑を守る侵入防止柵、緩衝帯の整備

す。高齢化や非農家が多いことなどから合意が得られないこともあり、但し、今後とも粘り強く説明していきます。

問 今後の交付額は。多くの自治会では継続を希望されているが。

答 本制度の終期は30年度となっており、すべての集落が満額にはなりません。

問 通学路の猿出没、被害の状況と対応は。

答 昨年度は下校途中の女子中学生が、猿に追いかけられ引つかれるということがありました。学校の職員や教育委員会がパトロールをし、猿を追い払う対応をしています。今後スクールガードの協力も得ながら、児童生徒の安全確保に努めます。

ここが知りたい
・ 聞きたいQ&A 一般質問



中川 雅史 議員

○学校図書館の利活用

○原子力災害に備えての当市の対応

学校図書館の現状と今後について

問 小中学生に対し本に親しむ教育は実施されているか。

答 全ての学校で、読書活動や読み聞かせ活動に取り組み、あわせて市立図書館から小学校全ての学級に本を貸し出す学校巡回文庫を実施し、身近に本に触れ親しむ機会をつくっています。

問 学校司書の配置状況は。

答 小学校2校をモデル校とし、学校司書を配置しています。

学校図書館の日常の運営管理や、図書ボランティアの業務や日程の調整、さらに学習に役立つ本を選んで担任に紹介し、新しく購入する本のアドバイスをするなど、多岐にわた

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問

り活躍しています。

問 図書ボランティアの現状と今後は。

答 市内の小中学校において116人の図書ボランティアがおられます。児童生徒への読み聞かせや本の修理、学校図書館の環境整備など、子どもたちの読書

活動に対し、支援していただいています。

問 図書ボランティアの現状と今後は。

答 市内の小中学校において116人の図書ボランティアがおられます。児童生徒への読み聞かせや本の修理、学校図書館の環境整備など、子どもたちの読書活動に対し、支援していただいています。



原子力災害が起きたらどうなるのか

問 原子力災害における有効な避難計画は立てられているか。

答 米原市地域防災計画において、原子力災害時における退避および避難計画を定めており、原子力緊急事態宣言が発出された場合、危険性に配慮し、市民に対し屋内退避を指示することとしています。

また、本市の一部地域で大きな影響が出ると思われる場合、放射能汚染が拡大するおそれのある地域の市民に対し、避難を指示することとしています。

問 安定ヨウ素剤の備蓄状況は。

答 米原診療所に集中備蓄しており、全市民および帰宅困難者が1

回摂取できる分のヨウ化カリウム丸薬を7万8千錠、粉末状のヨウ化カリウムを約千人分50gを備蓄しています。

問 安定ヨウ素剤の事前配布の予定は。

答 現在、安定ヨウ素剤は集中備蓄していますが、緊急時における速やかな市民への配布方法が課題となっています。

事前配布後の誤飲や紛失の課題もあります。また、事前配布を行うことにより、緊急時においても速やかな服用が可能となります。

緊急時に適切な服用をしていただける仕組みを早急につくり、事前配布を着実に進めます。



清水 隆徳 議員

○市有地の譲渡は市民の理解を得られるように

○庁舎問題につき問う

市有地の譲渡は市民の理解を得られるように

問 旧近江にし保育園を、チャイルドハウス近江として現在運営している社会福祉法人石龍会に譲渡する議案が出ており、用地面積1千23坪を坪単価4万3千円といった破格の値段がついているが、なぜか。
答 建物の解体撤去費用を法人が負担されることと、解体撤去費用には補助金が出ることから、それらを相殺していますので坪単価は議員の言われるとおりになります。不動産鑑定士が提示した実際の坪単価は5万2千円です。

問 土地は調整区域であり市街化区域とは評価が違ふことはわかるが、現状は宅地化されており、水道も下水道も完備されているではないか。
答 県道沿いであり、道路の向かい側では分譲地とはいえ坪20万円以上している。ところが、市の施設用地は坪5万2千円で払い下げられるのでは、市民の理解は得られないのでは。



旧近江にし保育園

問 新聞によると、5月18日、JR米原駅東口県有地から、基準値の3.8倍のヒ素と2.2倍の鉛が検出され、鉛については土壌の入れ替えも含めて検討すると報道されていた。
庁舎問題につき問う

状況を勘案して決定されたものであり、適正に算出されたものと考えています。
問 新庁舎用地の汚染有無について、調査すべきではないか。
答 庁舎予定地は、石炭ガラ混入率が5%未満で、石炭ガラ混入土1.5mを剥ぎとり良質土に入れ替えていますので問題ありません。

問 石炭ガラは、各地の埋め立てに使われているが、今後問題は起らないか。
答 石炭ガラについては区画整理前の水路の一部から検出されたもので全体的には基準値を下回っており問題はなく、ヒ素については自然由来の可能性が高いとの報告を受けています。石炭ガラについては、直接的な因果関係はないと考えています。
問 新庁舎用地の汚染有無について、調査すべきではないか。
答 庁舎予定地は、石炭ガラ混入率が5%未満で、石炭ガラ混入土1.5mを剥ぎとり良質土に入れ替えていますので問題ありません。

問 新庁舎完成後、近江庁舎は取り壊すとあるが、土木部が配置されている建物は50年以上経っているため取り壊すことはわかるが、その他は30数年しか経っておらず改修もされている。
答 石炭ガラ混じり土は、砂利や碎石等に相当する材料であり、有価物として位置付けられていると確認できませんでした。
問 新庁舎完成後、近江庁舎は取り壊すとあるが、土木部が配置されている建物は50年以上経っているため取り壊すことはわかるが、その他は30数年しか経っておらず改修もされている。
答 市は、解体後、住宅地への転換を考えていますが、今後、庁舎特別委員会においてご提案内容も含め、議論を進めます。

ここが知りたい ・ 聞きたいQ&A 一般質問



今中 力松 議員

- 地域防災に関しては地域の方との話し合いを密に
- 今年度の『避難所運営訓練』でも、
中学生の実践的な防災教育を
- 地域の安心安全を守る消防団員に手厚い支援を

災害時の避難場所

問 熊本地震において、橋の損壊が大きな影響を及ぼした。橋を渡るリスクがあり、地震時に必ずしも強固とは言えない木造建築のリバーホール板並をなぜ避難場所に指定したか。

答 東日本大震災を契機とした災害対策基本法等の見直しに伴い、昭和56年の新耐震基準を満たすリバーホール板並を新たに地震災害時の広域避難所に指定しました。

問 山間部の地域は、橋の崩落や道路の寸断があれば防災ヘリでの避難を余儀なくされ

る。

伊吹北部地域のヘリポート候補地『甲津原地区は甲津原交流広場』『曲谷地区は曲谷分校跡地』『甲賀・吉槻地区は吉槻運動場』『上板並・下板並・小泉・大久保地区は草の根広場』は、確保できているのか。

答 災害時のみに利用が可能となる防災対応離着場として4か所にヘリポートを設定確保し、集落の孤立化の対策としています。

中学生の防災教育

問 中学生は地域防災の大事な担い手であり、避難後の生徒たちが防災活動やボランティア活動に率先して取り組む力を身に付けておく必要がある。

また、地域防災リーダーの育成という観点

からも、地域の将来を担う中学生が防災活動に関心を持ち、自助と共助の考え方を実践を通して身に着けることは重要である。中学生の防災教育を問う。

答 年3回以上の避難訓練を実施し、自分の身は自分で守ることや人が人を救出する訓練もしています。昨年の市総合防災訓練で避難所開設に参画した双葉中学校の生徒が、おうみ認定こども園の園児を避難誘導する訓練も実施しました。中学生が状況に応じて適切な行動がとれるよう防災教育を進めていきます。

消防団の活性化

問 火災や災害に強いまちづくりには、地域に詳しく即時対応力のある消防団の存在が欠

か

かせないが、近年団員は減少傾向にある。出動手当を見直しては。

問 消防団員に対し身分証ともなるカードを発行し、店舗等での提示により消防団員が優遇を受けられる【滋賀県消防団応援の店事業】が始まったが、市の取り組みは。

答 消防団協力事業所表示制度を導入しているか。

答 6月1日に消防団カードを配布し、積極的かつ適正な利用について広報します。



消防団夏季訓練 放水訓練と倒木撤去の訓練

安全装備品の充実強化が進む

- *平成28年度 全分団に防火服の配備
- *平成29年度 全団員に編み上げ安全靴の配布



澤井 明美 議員

○市民の健康意識を高めるための市の施策について
 ○子育て支援について
 ○子どもの心や知能を育むための食育について

市民の健康意識を
 高めるための
 市の政策について

問 高齢者世代の健康増進に対する市の基本的な考えは。

答 「健康まいばら21計画（第2次）」を基に、社会全体で支援する環境整備の推進を図っていくこととしています。

問 市がスポーツ指導を行った成果や今後のねらいは。

答 スポーツ推進委員によるニュースポーツ体験教室の開催やスポーツアドバイザーが出席講座としてノルディックウォーキングの普及に取り組んでいきます。

問 複合施設の整備としてはどうか。

答 既存施設の機能を充実させていく中で、

環境整備を進めていきたいと考えています。

子育て支援について

問 放課後児童クラブの緊急時の安全対策の訓練を年2回以上実施しているか。

答 回数は異なりますが、支援員と児童が避難訓練を行っていません。

問 家族以外の迎えに対する、市としての安全の徹底は。

答 事前に児童クラブへ連絡していただくようお願いしています。

問 支援員の待遇に問題はどうか。

答 人件費は長浜市や彦根市より高い水準で精算しています。

問 支援員の月給制を取り入れる考えは。

答 時給で精算していますが、月給制と処遇が大きく変わることは

ないと考えます。

問 ファミリーサポートセンターのサポート会員の研修について市の考えは。

答 研修は年2回計画しており、その充実も図りたいと考えています。

問 センターに「保育士」の資格を持つ人を配置する考えは。

答 現在センターに有資格者はいません。常

勤しているアドバイザーは講習会に毎年参加し、研鑽を重ねています。

子どもの心や知能を育むための食育について

問 幼児期の食育に対する市の考えは。

答 米原市いきいき食のまちづくり計画、米原市就学前食育計画に基づき、各園での子ど



自園給食を行っている民間保育園の様子と給食内容

もや保護者・地域の実態に合わせて食育の取り組みを進めています。

問 自園給食がセンター給食になった経緯は。

答 当初、公立施設の幼稚園はセンター給食、保育所は自園給食でしたが、認定こども園の開園後は、幼稚園と認定こども園幼児にはセンター給食、認定こども園乳児は自園給食としています。

問 残さず最後まで楽しく食べられる工夫や取り組みは。

答 米原市いきいき食のまちづくり計画などに基づいて各園で食育計画を作成し、取り組みを進めているところです。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



北村 喜代信 議員

○公共施設等総合管理計画

公共施設の管理・運営に民間活力導入を!

20年間で施設総量を25%削減する目標

問 総延床面積を削減し、更新費用の縮減を図るとしているが、具体的な取り組み手法は。

答 役目を終えた施設の解体や自治会で公共的に利用されている土地などの譲渡等を積極的に進めています。

削減目標の達成に向け、施設ごとに方向性や方針を明確にして進めていきます。

学校施設の統廃合は考えているか

問 少子化の状況から教育系施設の統廃合に取り組むべきと考えますが。

答 長期に使用できるよう計画的に維持保全や改修を行っていきまので、現時点で学校施設の統廃合は考えていません。

公から民へ

問 計画では、公共施設の整備や運営等において、民間事業者を積極的に活用するとしているが。

答 民間の資金や活力を効果的に取り入れることで、行政が負担する維持管理費用の削減ができるとともに、民間の専門的、実用的な手法をいかした、市民満足度の高い公共サービスを提供を目指します。

空き公共施設(部屋)の活用



問 シルバー人材センターが、「近江母の郷コミュニティハウス」内の空き部屋を活用した事業を計画していると聞いたが、その内容は。

答 喫茶コーナーや市民(会員)が作った農産物の販売等マルシェを設置し、市民(会員)の憩いの場や高齢者の就業の場として活用したいとのことだ。

初期投資に助成を

問 事業を開始するために、什器、調度品などの設備に係る費用が必要と思うが、財政的な支援は可能か。

答 今後、高齢者の生きがいや健康寿命の延伸を目指して、新たに高齢者の就労の場を作り出す際に支援する制度を準備中です。条件が整えば利用していただけたらと思います。

坂田駅前市営駐車場の民営化

問 市営駐車場の管理運営を民間に委託したかどうか。

答 坂田駅前の駐輪場の管理や近江母の郷コミュニティハウスの管理もシルバー人材センターさんをお願いしていますので、関係課と協議して決定します。



平成28年度 政務活動費使用実績

米原市の政務活動費は...

政務活動費は、地方自治法に基づいて市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、交付対象や額、交付の方法、政務活動費を充てることができる経費の範囲は、「米原市議会政務活動費の交付に関する条例」に定められています。

議員1人あたり月額1万円

「会派」または「会派に属さない議員」に対し、議員1人あたり月額1万円が交付されます。
年度末で残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は各自負担しています。

使い道は...

ページ下の表のとおり、先進地調査や要請・陳情活動に係る交通費、宿泊費や研修会などへの参加費、広報紙などの印刷費や折込料、事務用品費などに使われています。

単位：円

会派名 (構成人数)		創政クラブ (6人)	政策研究会 マイバラ (5人)	清風クラブ (3人)	日本共産党 米原市議団 (3人)	合計	
収入	内訳						
	交付額	740,000	770,000	360,000	360,000	2,230,000	
	その他(利息)	11	7	5	3	26	
収入合計		740,011	770,007	360,005	360,003	2,230,026	
支出	内訳	調査研究費	340,158	319,180	302,525	0	961,863
		研修費	0	54,740	0	0	54,740
		広報費	0	123,390	0	283,404	406,794
		要請・陳情活動費	222,310	0	0	0	222,310
		資料作成費	150,670	64,290	0	16,438	231,398
		資料購入費	0	74,579	0	78,600	153,179
	支出合計	713,138	636,179	302,525	378,442	2,030,284	
返還額		26,873	133,828	57,480	0	218,181	

(会派の構成人数は、平成29年3月末時点の人数です。(年度途中で会派の構成人数に異動が生じています。))

松崎淳議員は、平成28年5月25日付で創政クラブを退会され、平成29年2月12日付で辞職されました。
澤井明美議員は平成28年11月30日付で、今中力松議員は平成28年12月31日付で政策研究会マイバラを退会されました。
各議員の退会後の期間の政務活動費の収支報告は、次のとおりです。

単位：円

交付対象月		会派に属さない議員 (松崎淳)	会派に属さない議員 (澤井明美)	会派に属さない議員 (今中力松)	合計
		平成28年6月～ 平成29年2月分	平成28年12月～ 平成29年3月分	平成29年1月～ 平成29年3月分	
収入	内訳				
	交付額	90,000	40,000	30,000	160,000
	その他(利息・自己負担)	7	14,692	0	14,699
収入合計		90,007	54,692	30,000	174,699
支出	内訳				
	調査研究費	0	54,692	0	54,692
支出合計		0	54,692	0	54,692
返還額		90,007	0	30,000	120,007

項目	内容	例
調査研究費	市の事務に関する調査研究・調査委託に要する経費 調査研究のために必要な先進地調査、現地調査に要する経費	交通費、旅費、宿泊費、調査委託費等
研修費	研修会の開催に必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費	講師謝金、会場費、参加費、交通費等
広報費	活動・市政について市民へ報告するために要する経費	印刷費、新聞折込手数料等
要請・陳情活動費	要請・陳情活動を行うために要する経費	交通費、旅費、宿泊費、資料印刷費等
資料作成費	活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷費、事務用品費等
資料購入費	活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍購入等

次回 平成29年第3回(9月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/27	28	29	30	31	9/1 開会	2
3	4	5	6 一般質問	7 一般質問	8	9
10	11 決算委員会	12 決算委員会	13 決算委員会	14	15 産業建設委員会	16
17	18	19 総務教育委員会	20 健康福祉委員会	21	22	23
24	25 議会運営委員会	26 閉会	27	28	29	30

- ・開会日は午前10時、一般質問・各委員会は午前9時30分、閉会日は午前10時15分から開会の予定です。
- ・日程および時間は、変更になる場合があります。

議会の傍聴

本会議、各委員会は、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、当日に米原市役所 山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様態を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

開会日、一般質問、閉会日の本会議の様態を米原市公式ウェブサイトでご録画配信しています。
・米原市公式ウェブサイト
<http://www.city.maibara.lg.jp/>

議会の動き

4月

- 11日 市統合庁舎建設に関する特別委員会
議会だより編集委員会
- 12日 会派代表者会議
- 18日 米原駅周辺都市整備特別委員会
- 19日 委員会協議会(各常任委員会)
- 24日 議員研修会
議会報告会実行委員会

5月

- 11日 会派代表者会議
- 17日 委員会協議会(産業建設・健康福祉)
- 22日 議会運営委員会
市統合庁舎建設に関する特別委員会視察
- 23日 議会運営委員会
- 24日 議員全員協議会
- 30日 議会運営委員会

6月

- 1日 第2回定例会【初日】開会
議員全員協議会・議会だより編集委員会
- 6日 定例会【2日目】代表質問
- 7日 定例会【3日目】一般質問
- 12日 総務教育常任委員会
- 13日 健康福祉常任委員会
- 14日 産業建設常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 定例会【最終日】本会議 表決等
議員全員協議会
- 26日 健康福祉常任委員会行政視察(～27日)
産業建設常任委員会行政視察(～27日)
- 30日 米原市社会福祉協議会との意見交換会(健康福祉)

編集後記

いよいよ夏本番の季節となりました。特に今年の夏は、我々議員は10月の改選を控えて暑い夏となりそうです。すでに勇退をきめておられる議員もいますが、今回から議員定数を20名から18名に削減したことにより、厳しい選挙戦となることでしょう。

まだ9月議会を残してはいます。この4年間は私にとつては、とても月日が経つのが早く感じられました。何もかもが初めての経験でしたが、少しずつ勉強させていただきました。なかでも議会改革や市民との意見交換会、そして議会だより編集委員会などは多数の改善を重ねてきましたが、まだまだ進化していくものだと思っております。

国政では昨今いろいろな問題が噴出しており、若者の政治に対する関心が薄れがちですが、私としては10月の改選にはもつと若い人や女性が出てきてほしいと願っております。

(山本 克巳)

議会だより編集委員会



委員長 太田 幸代
副委員長 山本 克巳
委員 澤井 明美
委員 中川 松雄
委員 鏑田 明
委員 北村喜代隆

【掲載広告募集】

米原市議会では、財政確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局(TEL 55-8111)までお問い合わせください。